

## 次代を担う漁業者育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田 敏一	
事業主体		県、福井県新規漁業就業者支援協議会			事務 区 分	■ 自 治 事 務  □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助			経過年数					1 年			
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>本県の漁業就業者のうち、60歳以上の高齢者は6割を占めており、高齢化による就業者の減少が予想される。                  必要な漁業者数を確保するためには、県外からの移住も視野に入れた新規就業者の確保と定着化の促進が必要である。</p>												
[事業目的]												
本県の水産業を担う次世代の漁業者を確保・育成するため、就業希望者を県内外から集め、新規就業者の定着化と若手漁業者のスキルアップを図る												
[事業内容]												
<p>○漁業体験・研修事業（体験希望者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県での漁業就業希望者を広く募集（就業説明会、雑誌掲載）</li> <li>・県内での新規漁業就業希望者に対して漁業体験、実務研修を実施                      研修期間：2週間以内                      ふくい水産カレッジを修了した若手漁業者を相談員や講師として就業者フェア及び漁業体験へ派遣</li> <li>・地元外からの就業希望者の交通費を支援</li> </ul> <p>○ふくい水産カレッジ研修事業（就業準備）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規漁業就業者を対象として、必要な知識および技能を学ぶことのできる研修を実施                      コース、定員：漁船漁業、海女、養殖にサイドチャレンジを追加 計7名                      研修期間：1年間（養殖は最長3年間、サイドチャレンジは3か月）                      研修内容：漁業実習（計1,200時間/年）、座学研修（計48時間/年）</li> </ul> <p>○収入の不安定な新規漁業就業者の定着促進のため、貸付金を貸与</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸付額：3～8万円/月</li> <li>貸付期間：最長3年間</li> <li>返還免除：漁業従事後、5年経過した場合は半額、10年経過した場合は全額</li> </ul>												
[受益者] 本県の漁業就業者						[想定される受益者数] 1,328人（H30年）						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海の担い手育成対策事業 （実績） 漁業体験・研修事業：57名利用 うち就業者30名 ふくい水産カレッジ：23名入校 うち修了者13名 新規就業者定着促進貸付金：23名利用				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）				
市町との連携状況		以下の事項について、研修実施市町と連携 ・新規漁業就業者フェアへの参加 ・新規漁業者と受け入れ先のマッチング ・暮らしの部分でのサポート（空き家の斡旋等） ・取材対応				他県の状況		石川県：・体験研修事業あり ⇒新規就業者育成センターへの委託、最大2週間の体験と 最大9カ月の長期研修・宿代等の助成なし ・漁業学校なし ・貸付金制度なし 富山県：・体験研修事業あり ⇒富山県農林水産公社に対する補助事業 5日間程度の体験と 最大3か月の中期研修 ・漁業学校なし ・貸付金制度なし				

## 次代を担う漁業者育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田 敏一			
事業主体	県、福井県新規漁業就業者支援協議会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											経過年数		
補助率	1 / 2											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	17,353				17,353									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				16,486	17,353	ふくい水産カレッジ研修生が就業することにより新規就業者定着促進貸付金の貸付見込みが増員したため、前年度予算額より増加								
2月現計予算額の推移				10,581										
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	新規漁業就業者数 (人)	(目標)		(20)	(20)	(20)	(20)	目標 (ふくいの水産業基本計画) : 100人 (R2~R6年度)						
		実績												
活動指標	新規就業相談、情報提供、マッチング回数 (回)	(目標)		(30)	(30)	(30)	(30)							
		実績												
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
令和2年度 (年度末見込) ・漁業体験・研修利用者 : 11名 ・ふくい水産カレッジ研修生 : 10名 ・新規就業者定着促進貸付金利用者 : 10名				・新規就業者定着促進貸付金の利用見込増員による予算増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一	
事業主体	漁業者、漁業者グループ等				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助								経過年数	1 年		
補助率	1 / 3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題]												
陸上養殖や複合養殖等の新技術の導入に必要な設備を整えることで携わる漁業者を増やし、生産拡大することが必要。 マハタの種苗生産の目処が立ったが、養殖する生簀や携わる漁業者を増やすことで生産拡大することが必要。												
[事業目的]												
陸上養殖や複合養殖等の新技術を活用した養殖生産を拡大する取組みを推進するとともに、マハタ等の新ブランド魚の生産拡大を図る。												
[事業内容]												
<p>○新技術を活用した生産拡大 閉鎖式循環システム等を活用した陸上養殖、環境に配慮した複合養殖の推進 等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象事業費：2,000千円</li> <li>・補助率：1 / 3</li> <li>・対象数：2</li> </ul> <p>○マハタ等のブランド魚の生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象事業費：2,000千円</li> <li>・補助率：1 / 3</li> <li>・対象数：4</li> </ul>												
[受益者] 本県の漁業就業者						[想定される受益者数] 1,324人 (H30年)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	富山県・石川県： 養殖業者の施設整備に対する支援なし					

## ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一			
事業主体	漁業者、漁業者グループ等				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											経過年数		
補助率	1 / 3											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	3,996				3,996									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					3,996	3,996								
2月現計予算額の推移					3,996									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	支援業者・魚種の 養殖生産量 (t)				(0)		(48)	(48)	マハタ30,000尾×1.6kg=48t					
活動指標	生産拡大への支援件数 (件)				(6)	(6)								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一	
事業主体	福井県底曳網漁業協会				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 成長を創る(産業力) ]				関連する県の計画等		[ ]				
[解決すべき問題・課題]												
近年の異常気象による河川からの樹木・ゴミの流出や海流に乗った他国からのゴミが漁場に増えており、底曳網漁業の操業に支障をきたしている。積極的な漁場環境の保全と持続的な漁業生産を図るため、漁業者および漁業関係者が取り組む海底清掃活動を支援する必要がある。												
[事業目的]												
漁村環境改善や操業の効率化を図るため、漁業者が一斉休漁等の資源管理を行いながら実施する漁場、漁港環境の保全活動を実施する。												
[事業内容]												
○小型底曳網漁場の海底のゴミ清掃等漁場環境の保全活動に対して支援 ・底曳網漁船による海底清掃の活動経費のうち燃油代、消耗品相当額を支援												
[受益者] 底曳網漁業者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 沿岸漁場環境改善事業 (役割分担) 漁場の環境美化とそこに生息する魚介類の培養という目的で漁業者が実施する清掃事業を支援(水深100m未満までの沿岸漁場)					
市町との連携状況	市町との連携無し					他県の状況	富山県：類似の事業なし 石川県：平成29年度5月から回収・処分事業を開始 京都府：本県同様、平成24年から回収を実施					

## 漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一			
事業主体	福井県底曳網漁業協会				事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H23 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	0 年度
事業実施方法	補助													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,163				1,163									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		2,325	2,325	1,163	1,163	1,163								
2月現計予算額の推移		2,325	2,325	1,163	1,163									
決算額の推移		2,325	2,325	1,163										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	ゴミ回収量 (kg) (目標) 実績	2,590	2,500	2,180										
活動指標	資源管理と併せて行う漁 場環境美化活動 (回) (目標) 実績	2	2	2										
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
(令和元年度実績) ・海底清掃について福井県底曳網漁業協会に対する補助を実施								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等	[ ふくいの水産業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題]											
マダイ10万尾の種苗を安定して生産できる技術を維持する。											
[事業目的]											
漁業者と共働した地域密着型の種苗生産および育成を実施し、漁家民宿や体験交流施設等に種苗を提供することで、漁村地域での魅力を高め、漁業と観光の一体的な振興を図る。											
[事業内容]											
栽培漁業センターの種苗生産施設を利用した、年間を通して漁家民宿や釣り堀等で利用されるマダイ稚魚の生産・供給 (マダイ稚魚の種苗生産 全長50ミリサイズ、10万尾)											
[受益者] 漁家民宿経営者						[想定される受益者数] 369軒					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町との連携なし					他県の状況	他県では、漁家民宿の振興を目的とした種苗生産は行われていない。				

## 漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,807			諸収入 1,807	0	諸収入：受託事業収入								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		3,043	2,043	2,043	1,807	1,807								
2月現計予算額の推移		3,043	2,043	2,043	1,265									
決算額の推移		3,043	2,043	2,043										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	生産尾数 (目標)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	漁家民宿にて使用する養殖種苗の要望数					
	実績	105,000	105,000	105,000										
活動指標	受託尾数 (目標)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)						
	実績	105,000	105,000	105,000										
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
(令和元年度実績) 50ミリサイズのマダイを10万尾生産 (各地区の要望数)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 定置漁業・底曳網漁業振興対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一			
事業主体		(1) 漁業者団体 (2) 漁業者等			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助			■ 補助金									経過年数	6 年
補助率	(1) 1/2 (2) 1/12、1/3			□ 法定受託事務									□ その他	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]							
[解決すべき問題・課題]														
<p>本県の主要漁業である定置漁業と底曳網漁業は、燃油や資材の高騰等により近年の経営状態が厳しい。今後、漁業者の高齢化や設備の老朽化等により、多数の経営体が事業困難になることが懸念される。</p>														
[事業目的]														
<p>持続的かつ安定的な漁獲を確保し、漁業経営体の基盤強化を図るため、本県主要漁業を対象に生産量を増加させる取り組みや漁業者の企業化に向けた活動を支援する。</p>														
[事業内容]														
<p>(1) 経営基盤強化対策（補助率1/2）・・・R元年度まで</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営基盤の強化に向けた、漁業技術および経営に関する指導研修会を開催</li> <li>・ 経営診断を実施し、経営基盤強化計画の作成を指導</li> </ul> <p>(2) 経営基盤強化支援（補助率1/12、1/3）・・・R5年度まで</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業経営体が行う生産量の増加に向けた施設整備等に対して支援</li> <li>定置漁業 : 網の改良等</li> <li>底曳網漁業 : 企業化に伴う底曳網漁船の代船建造等</li> </ul>														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	経営基盤強化支援の実施にあたり、市町と連携					他県の状況	石川県・富山県：類似の事業なし							

## 定置漁業・底曳網漁業振興対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一	
事業主体	(1) 漁業者団体 (2) 漁業者等				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助								経過年数	6 年		
補助率	(1) 1/2 (2) 1/12、1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	18,735	5,994			12,741	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		201,571	101,571	101,571	51,681	18,735						
2月現計予算額の推移		46,800	83,466	47,168	51,681							
決算額の推移		46,800	83,386	47,168								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	漁業生産増加量 (定置) (t)	(目標) 実績	(330) 412	(990)	(660)			(2,805)	R5年度目標：2,805t増 定置網の改良等支援による増加量(25年度比) 支援の翌年度に評価			
	漁業生産増加量 (底曳網) (t)	(目標) 実績				(10)	(10)	(50)	R5年度目標：50t増 底曳網漁船の代船建造等支援による増加額(25年度比) 支援の翌年度に評価			
活動指標	経営基盤強化支援件数 (件)	(目標) 実績	(6) 2	(3) 3	(6)				定置網10件+底曳網漁業5件(H28~R5年度)			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
・経営基盤強化支援 事業実施者①：おおい町(株)金録…代船建造 事業実施者②：越前町(株)小平水産…代船建造								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 32,946	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 若年遊漁者増加対策・内水面漁場調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	石田敏一						
事業主体	内水面漁業協同組合等				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R元	年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3	年度				
事業実施方法	補助									□ 法定受託事務	■ 補助金				□ その他	経過年数	1	年
補助率	(1) 国1/2、(2) 県1/2、定額																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]											
[解決すべき問題・課題]																		
近年、豪雨が発生した際の河川への土砂流入等により漁場環境が悪化しており、アユの漁獲量は低位で推移している。また、遊漁者の高齢化が進んでいるため、将来的にわたる遊漁者の減少が危惧されている。																		
[事業目的]																		
アユ釣りに若者が参入しやすい漁場を整備することにより新規遊漁者の増加を図るとともに、漁獲量を増加させるための漁場調査費に対して支援する。																		
[事業内容]																		
<p>(1) 魚あふれるふくいの川・湖再生調査事業(補助率: 国1/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 種苗放流の効果を上げるための調査費に対して支援</li> <li>・ 漁場環境を再生するための調査費に対して支援</li> </ul> <p>(2) 若年釣り客増加対策事業(補助率: 県定額、1/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アユ釣り道具の整備費や釣りガイド派遣費に対して支援</li> </ul>																		
[受益者]						[想定される受益者数]												
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    みんなでつくる川・湖資源総合活用事業 (実績) ・ 産卵床造成(県内4箇所) ・ 産卵期の禁漁区の設定(県内3箇所) ・ ふ化仔魚・親魚放流(県内2箇所)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)											
市町との連携状況						他県の状況	岐阜県: 初心者向け講習会に要する経費に対する支援を実施 案内看板や駐車場等の整備委に要する経費に対する支援を実施 山形県: 漁場において木の伐採等の環境整備に対する支援を実施 栃木県: 初心者向けのアユ釣り講座を実施											

## 若年遊漁者増加対策・内水面漁場調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一			
事業主体	内水面漁業協同組合等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R元 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											経過年数		
補助率	(1) 国1/2、(2) 県1/2、定額											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,000	1,500			500	浜の活力再生交付金								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				3,750	2,500	2,000	新型コロナウイルスの感染防止対策のため、釣りガイドの参加人数を限定するなど事業の規模を縮小し実施するため。							
2月現計予算額の推移				3,750	1,900									
決算額の推移				2,773										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	漁獲増加量 (アユ) (t)			(3) 4	(3)	(3)	(3)	(3)	調査結果に基づく放流方法等の改善による漁獲量の増加  R1：10名×10漁協/年 R2～3：40名×10漁協/年  調査：5漁協/年 整備：10漁協/年					
成果指標	釣りガイドの利用者数 (人)			(100) 195	(400)	(400)	(400)	(400)						
活動指標	支援件数 (件)			(15) 11	(15)	(15)								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
種苗放流の効果を上げるための調査を4漁協において実施した。 アユ釣り道具の整備、釣りガイドの派遣を4漁協において実施した。				漁場環境を再生するための調査を4漁協において実施する。 アユ釣り道具の整備、釣りガイドの派遣を4漁協において実施した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額  △ 500			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## ふくい産学官連携研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田敏一	
事業主体	ふくい水産振興センター				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 水産学術産業拠点基本構想、ふくいの水産基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>民間企業との連携強化や市町が行う事業を推進するためには、民間企業や地域ニーズに対応した技術的な支援が必要である。本県水産業界を次世代へつなげていくためには、水産業に係わる人材を育成輩出していく必要がある。</p>												
[事業目的]												
<p>新しい産業の創出と地域の活性化を推進するため、県、県立大学、若狭高校、市町、漁協、民間企業等で構成する「ふくい水産振興センター」を設置し、共同研究、産業支援、人材育成を総合的に実施する。</p>												
[事業内容]												
<p>○産学官連携推進コーディネート事業（3,118千円） 産学官が連携した技術開発による事業化のスピードアップを図るため、コーディネーターを活用した情報収集、マッチングおよびマネジメントを行う。</p> <p>○水産人材育成事業（492千円） 水産関係の民間企業や学生の技術レベルの向上を図るため、水産業の現場に精通した専門家を講師とし、民間企業・学生向けの講座やシンポジウム等を開催する。</p>												
[受益者] 水産業関係者（養殖業者、民間企業および学生）						[想定される受益者数] 350名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町と連携し水産養殖のスピーディーな事業化を実現する  【例】 トラウトサーモン養殖（小浜市、おおい町）、マサバ養殖（小浜市）等					他県の状況						

## ふくい産学官連携研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田敏一	
事業主体	ふくい水産振興センター				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託											
補助率	0											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,610				3,610							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				4,199	3,623	3,610						
2月現計予算額の推移				4,187	3,623							
決算額の推移				4,187								
前年度までの 主な増減理由	R2：栽培漁業センター管理棟改装終了による減											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	共同研究コンソーシアムの 立ち上げ <span style="float: right;">(目標) 実績</span>			(3) 3	(1)	(1)		(5)	産学官が連携した共同研究コンソーシアムの設立および事業化			
活動指標	人材育成講座・シンポジウム等開催 <span style="float: right;">(目標) 実績</span>			(6) 6	(6)	(6)		(18)	人材育成講座5回、シンポジウム1回			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
共同研究コンソーシアムの立ち上げ ・トラウトサーモン、サバ、イワガキの3コンソーシアム設立  人材育成講座・シンポジウム等開催 ・人材育成講座・実習等 3回 ・シンポジウム・セミナー 3回								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 13	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# トラウトサーモン共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一	
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営（生物系特定産業技術支援センターからの受託）			経過年数					1 年			
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る（産業力） ] 政策 [ 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等			[ ふくいの水産業基本計画 ]				
[解決すべき問題・課題]												
<p>福井県では大型の円形生簀を使用した「ふくいサーモン」（ニジマス）の海面養殖が行われている。ふくいサーモン養殖の課題は、（１）海面養殖期間中の生残率が低いこと、（２）出荷魚が小型であることであり、これら２点を解決する必要がある。</p>												
[事業目的]												
ニジマスが感じる『海水馴致時のストレス』の軽減を主たるテーマとして研究に取り組み、生残率の向上と魚体の大型化を実現しする。												
[事業内容]												
<p>東京大学、東洋大学、福井県立大学、福井中央魚市と共同して３つの研究に取り組む</p> <p>①海水馴致や海面養殖に好影響を与える中間育成手法の確立 ②海水馴致時ストレスの見える化 ③海面養殖に影響を与える海水馴致時ストレス軽減の最適化</p> <p>水産試験場は２つの研究を担当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海水馴致や海面養殖に好影響を与える中間育成手法の確立（研究①）</li> <li>・海面養殖時の摂餌に影響を与える海水馴致時ストレス軽減の最適化（研究③－２）</li> </ul>												
[受益者] 養殖業者、漁協組合員						[想定される受益者数] 830人（R2）						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 トラウトサーモン共同研究 （実績） ①電照により夜間も給餌ができ効率的な成長が可能になった ②海面での主な病原体はビブリオ病であると特定した ③海水馴致時のストレスが、海面に出た後の摂餌や耐病性に影響を与えることを解明した					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいサーモン養殖安定化技術開発事業 （役割分担） 養殖時のビブリオ病対策				
市町との連携状況						他県の状況						

## トラウトサーモン共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営（生物系特定産業技術支援センターからの受託）											
補助率	0											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,506			2,506		諸収入：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術支援センター イノベーション創出強化研究推進事業「開発研究ステージ」						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					0	2,506	備品購入費の減					
2月現計予算額の推移					11,202							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	出荷サイズ (目標) 実績					(2.5)		(3.0)	海面養殖後の出荷時における平均魚体重 (kg)			
活動指標	海面養殖生残率 (目標) 実績					(75)		(90)				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ふくいが誇る「越前がに」漁業を持続的に支える資源対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一				
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]								
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>ズワイガニ保護礁は、古いものでは設置後30年以上経過しており、保護礁内のズワイガニ生息数の減少と餌料生物の減少が確認され、環境の悪化が懸念されている。また、資源の持続的利用の観点から、数年後に漁獲対象となる稚ガニが多く分布する海域を効率的に把握、保護し、稚ガニの混獲を防ぐ手法の構築が必要である。</p>															
<p>[事業目的]</p> <p>機能低下の著しいズワイガニ保護礁を再生することにより雌ガニを増やし、資源の積極的な増大を図るとともに、保護すべき稚ガニ生息情報をリアルタイムで把握して漁業者へ情報提供することで、漁業者らによる新資源管理手法を構築する。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>○漁場生産力向上技術の開発 ・保護礁内でも使用できる耕耘器具や作滯機を開発し、海底耕耘・海底作滯可能な範囲を拡大する。</p> <p>○再生産安定化技術の開発 ・海底潮流等のデータを基にシミュレーションを行うことで保護礁機能低下要因を解明し、機能再生を進めることによりカニを増加させ、再生産の安定化を図る。</p> <p>○稚ガニの生態および生息環境の解明 ・稚ガニの生息海域を特定して適切に保護し、ICTを活用した漁業者による自主的資源管理手法を開発することで、ズワイガニの計画的・効率的な漁獲に繋げる。</p>															
[受益者] 底曳網漁業者						[想定される受益者数] 底曳網漁業者 66隻									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 越前がに漁場における生産力向上技術開発事業 (実績) ・好漁場の特徴である凹凸に富んだ海底漁場を人工的に造成する作滯機を開発した。 ・若狭湾の漁場における稚ガニの生息状況が明らかになった。					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 200カイリ水域内漁業資源総合調査 (役割分担) ズワイガニ資源量を調査し、漁獲可能量 (TAC) を設定することで、資源の持続的利用を図っている。得られた資源量データをもとに、本事業の資源増大効果を評価するための指標とする。								
市町との連携状況	これまで市町が実施主体として行ってきた、アカガレイやアカエビ漁場の環境改善のための海底耕耘事業において、本事業で開発する海底作滯機を用いることで、ズワイガニ漁場の環境改善を図り、カニ資源の増大を図る。					他県の状況									

## ふくいが誇る「越前がに」漁業を持続的に支える資源対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	0											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	26,122			諸収入 1,719	24,403	諸収入：資源・漁獲情報ネットワーク構築委託事業						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				35,839	29,815	26,122	デジタル操業情報収集機材等の減					
2月現計予算額の推移				23,430	29,815							
決算額の推移				23,311								
前年度までの 主な増減理由	R2年：調査内容変更に伴う国庫（水産基盤整備事業）ならびにシステム整備完了に伴う委託費の減											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	漁場造成面積（R1, R2） （目標） 実績			(2,000) 2,000	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	開発した作滯機による漁場造成（ha）			
活動指標	試験・調査海域数 （目標） 実績			(5) 5	(5)	(5)	(5)	(5)				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
・越前沖の保護礁内で漁船による海底耕耘を実施。 ・底曳網漁船5隻にデジタル操業日誌を導入し、稚ガニの入網状況をリアルタイムに把握、情報提供に向けた試験運用を開始した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 3,693	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		